



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
東

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 03-3985-2020
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	301,381	12.4	23,018	114.3	30,444	65.3	18,997	44.8
2022年3月期	268,203	△4.9	10,743	△46.2	18,412	△29.0	13,122	△1.5

(注) 包括利益 2023年3月期 51,140百万円(141.7%) 2022年3月期 21,162百万円(△26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	231.73	231.43	2.5	3.3	7.6
2022年3月期	161.12	160.93	1.8	2.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 314百万円 2022年3月期 305百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	941,490	809,343	83.5	9,584.70
2022年3月期	888,159	767,957	84.2	9,116.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 785,745百万円 2022年3月期 747,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	40,972	△27,130	△10,877	232,073
2022年3月期	28,506	△7,063	△10,057	227,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	8,205	62.1	1.1
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	8,204	43.2	1.1
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		63.1	

(注) 配当方針につきましては、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	314,500	4.4	18,500	△19.6	22,000	△27.7	13,000	△31.6	158.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P.24「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	85,139,653株	2022年3月期	85,139,653株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,160,512株	2022年3月期	3,154,725株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	81,982,112株	2022年3月期	81,444,528株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,205	△18.2	6,626	△20.7	6,560	△20.6	6,011	△43.8
2022年3月期	10,025	138.9	8,355	235.7	8,263	235.0	10,691	472.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	73.26		73.17					
2022年3月期	131.16		131.01					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	604,092	590,857	97.7	7,191.36
2022年3月期	596,063	585,455	98.1	7,125.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 590,035百万円 2022年3月期 584,702百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のOTC医薬品市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大による抗原検査キットの需要急増や、中国のゼロコロナ政策緩和後に発生した感染者急増による総合感冒薬などの特需、花粉の大量飛散による鼻炎治療剤の伸長などにより、前年度を上回る結果となりました。また、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度に対しても上回る結果となっております。

海外OTC医薬品市場は、新型コロナウイルス感染症流行によるロックダウンで消費が低迷した2020年、2021年から市場が回復し、解熱鎮痛剤、風邪薬、外用鎮痛消炎剤などの当社主要カテゴリーにおいても回復傾向が見られ、全体として前年を上回って推移しました。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化政策の推進や薬価制度改革の影響等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、生活者のベネフィットを満たす通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。ベトナムにおいては、ハウザン製薬を2019年5月に連結子会社化し、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでおります。また、2019年7月にはフランスのUPSA社を連結子会社化したことで、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指しております。

医薬事業部門では、重点領域に注力しながら、きめ細かい情報提供活動による新製品の早期拡大やライフサイクルマネジメントなどにも取り組み、製品価値の最大化を図っております。また、後期開発品・製品の導入や自社創成品の導出等のライセンス活動の取り組みを進めています。加えて、外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等の研究開発機能の強化にも取り組むことで、パイプライン拡充に努めております。

当連結会計年度のグループ全体売上高は、3,014億円（前連結会計年度比+332億円、12.4%増—以下増減の比較については「前連結会計年度比」の説明とする）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	2,637億円	(+ 341億円	14.8%増)
内訳			
国内	1,345億円	(+ 66億円	5.2%増)
海外	1,267 "	(+ 263 "	26.3%増)
その他	25 "	(+ 11 "	76.5%増)
医薬事業	377億円	(△ 9億円	2.3%減)
内訳			
医療用医薬品	367億円	(+ 2億円	0.4%増)
その他	10 "	(△ 10 "	51.5%減)

主要製品・地域の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、2,637億円（+341億円、14.8%増）となりました。

主力ブランドでは、「リポビタンシリーズ」は、503億円（3.0%増）となりました。「パブロンシリーズ」は、282億円（28.5%増）となりました。「リアップシリーズ」は、119億円（21.9%減）となりました。「ビオフェルミンシリーズ」は、130億円（22.8%増）となりました。

海外では、アジア地域で643億円（32.7%増）、欧米地域で621億円（22.4%増）となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、377億円（△9億円、2.3%減）となりました。

主要製品では、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」131億円（5.9%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」77億円（4.9%増）、整腸剤「ビオフェルミン」は47億円（5.3%増）、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は41億円（0.2%増）となりました。

当連結会計年度のグループ全体営業利益は230億円（+123億円、114.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は190億円（+59億円、44.8%増）となりました。

利益の状況は次のとおりであります。

売上高	3,014億円	(+ 332億円	12.4%増)
売上総利益	1,779 "	(+ 140 "	8.6%増)
販売費及び一般管理費	1,548 "	(+ 17 "	1.1%増)
内訳			
研究開発費	207億円	(+ 14億円	7.0%増)
広告宣伝費	268 "	(△ 51 "	16.1%減)
販売促進費	170 "	(+ 25 "	17.6%増)
人件費	366 "	(+ 25 "	7.3%増)
営業利益	230 "	(+ 123 "	114.3%増)
経常利益	304 "	(+ 120 "	65.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	190 "	(+ 59 "	44.8%増)
1株当たり当期純利益	231.73円	(+70.61円)	

まず売上総利益ですが、セルフメディケーション事業で売上高が増加したことにより、前期比140億円増の1,779億円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費等の増加により1,548億円（前期比17億円増）となり、営業利益は前期比123億円増（114.3%増）の230億円となりました。

また、売上高営業利益率は前期比3.6ポイント増の7.6%でした。

営業外収益は為替差益の減少等により前期比7億円減の78億円、営業外費用は4億円減の4億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比120億円増（65.3%増）の304億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比3.2ポイント増の10.1%でした。

特別利益は前年における投資有価証券の売却の影響等により前期比32億円減の9億円、特別損失は投資有価証券評価損の増加等により7億円増の18億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比81億円増（37.9%増）の295億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比59億円増（44.8%増）の190億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は231.73円、自己資本当期純利益率は前期比0.7ポイント増の2.5%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ533億円増加し、9,415億円となりました。

建物及び構築物（純額）が61億円、機械装置及び運搬具（純額）が75億円、建設仮勘定が85億円、販売権が224億円、投資有価証券が96億円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ119億円増加し、1,321億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ414億円増加し、8,093億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益190億円及び剰余金の配当82億円により利益剰余金が108億円、その他有価証券評価差額金が78億円、為替換算調整勘定が182億円、非支配株主持分が30億円それぞれ増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億円増加し、2,321億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、410億円（+125億円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が295億円、減価償却費が164億円となった一方、法人税等の支払額が108億円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、271億円（+201億円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が264億円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、109億円（+8億円）となりました。これは主に、配当金の支払額が82億円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.3	235.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、2,742億円(4.0%増)を見込んでおります。

国内の通期売上高は1,371億円(1.9%増)を予定しています。主力品につきましては、「リポビタンシリーズ」は540億円(7.4%増)、「バブロンシリーズ」は240億円(14.8%減)、「リアップシリーズ」は139億円(16.8%増)、「ビオフェルミンシリーズ」は123億円(5.1%減)を見込んでおります。

海外の通期売上高は1,350億円(6.6%増)を予定しています。アジア地域で690億円(7.3%増)、欧米地域で656億円(5.6%増)を見込んでおります。

ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、403億円(7.0%増)を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は397億円(8.2%増)を予定しています。主要製品につきましては、「ルセファイ」139億円(6.1%増)、「ボンビバ」95億円(23.2%増)、「ビオフェルミン」47億円(0.8%増)、「ロコア」38億円(6.6%減)を見込んでおります。

ー連結業績見込み

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加するものの、販売費及び一般管理費の増加及び営業外収益の減少により、営業利益、経常利益は減少を見込んでおります。

なお、販売費及び一般管理費につきましては主にパイプライン拡充の為の研究開発投資の増加及び売上高の増加に伴う販売促進費の増加、営業外収益では前期に発生した為替差益の減少等を見込んでおります。

	2024年3月期通期 (億円)	前連結会計年度比増減率 (%)
売上高	3,145	4.4
営業利益	185	△19.6
経常利益	220	△27.7
親会社株主に帰属する当期純利益	130	△31.6

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針といたしましては、安定的かつ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処といたします。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり100円(中間50円、期末50円)の配当を実施したく存じます。

次期につきましては、1株当たり100円(中間50円、期末50円)の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社31社及び関連会社2社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

（国内子会社）

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
大正製薬物流サービス……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ビオフィェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。
大正トクホン……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

（海外子会社）

台湾大正製薬股份有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司……………	OTC医薬品の販売を行っております。
大正オンサバ(株)……………	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	OTC医薬品の販売を行っております。
ハウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
ハウザン製薬……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。
UPSA社……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

（国内関連会社）

養命酒製造(株)……………	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

(国内子会社)

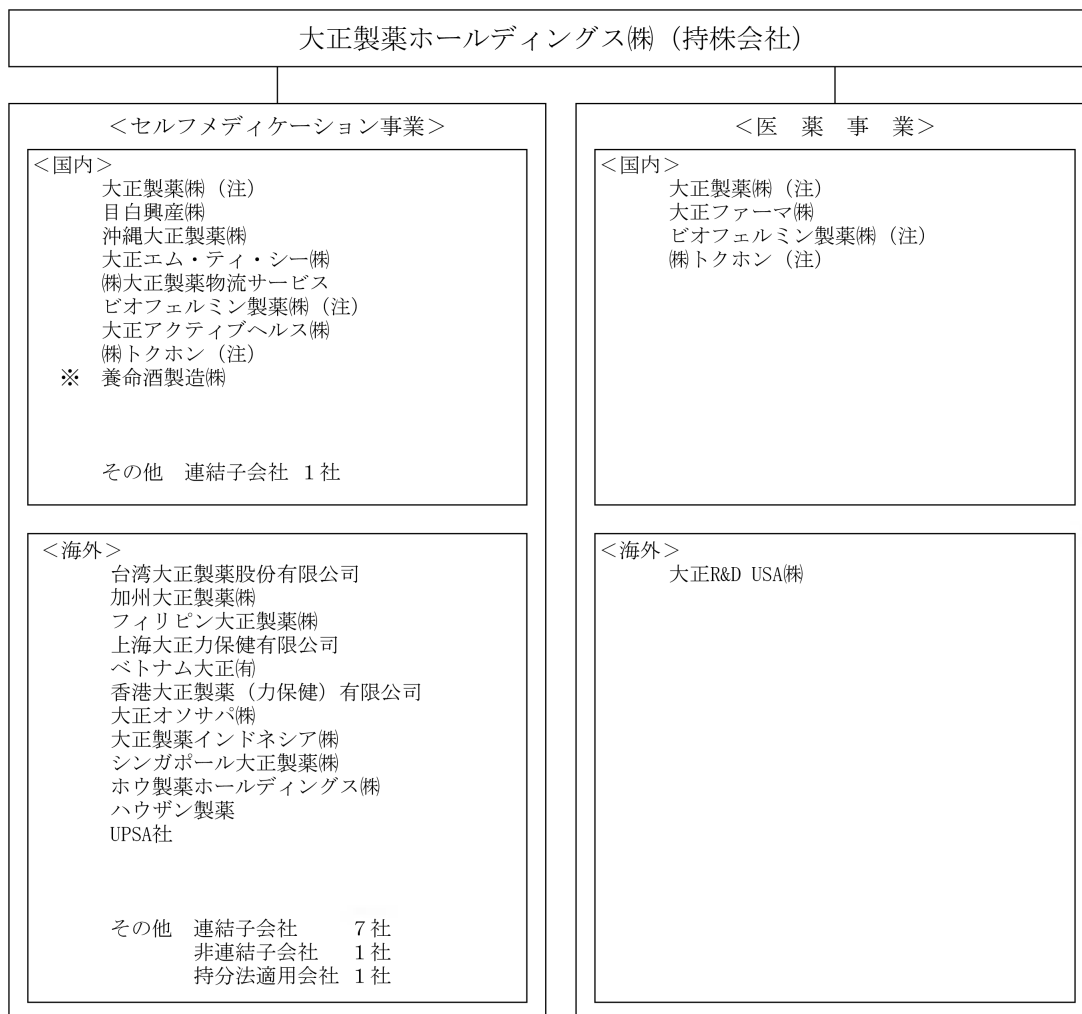
- 大正製薬(株)…………… 医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
- 大正ファーマ(株)…………… 医療用医薬品の情報提供活動を行っております。
- ビオフェルミン製薬(株)…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
- (株)トクホン…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

- 大正R&D USA(株)…………… 医療用医薬品の開発を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

(注) 大正製薬(株)、 Bioフェルミン製薬(株)及び株トクホンは、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命とし、健康増進、病気の予防から治療まで、生活者の健康と美のトータルサポートを目指すとともに、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営は、この使命を全うすべく、セルフメディケーション事業（国内、海外）と医薬事業それぞれを成長させながら、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

また、その事業活動において、生活者、得意先・取引先、従業員、地域社会、株主から期待されている責務を果たし、持続的な成長を続けてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く経営環境は、人、カネ、モノ、技術、情報のグローバル化により、豊かな国と人々が増え、高齢長寿の社会が出現し、生活者主権の社会へと変化した一方で、種々の格差、地球資源の乱獲、温室効果ガスの排出、政治及び経済体制の諸問題が表面化してまいりました。

この変化に対しては様々な動きが生じており、その一つとして国際間の協調が深まっております。持続可能な開発目標（SDGs）が設定され、格差縮小を図り、賢い資源利用の実現を目指す動きへと繋がっております。

また、技術革新によって第4次産業革命「ソサエティ5.0」の実現への期待が高まっております。第3次産業革命によって発展した、全ての文字や絵をデータ化するデジタルの概念をベースに、データ化した情報の活用方法や領域を広げるオープンイノベーションにより、領域を超えた融合が生じ、社会問題の解決や、新たな経済価値創造のための解決策がもたらされつつあります。

このような時代の流れの中で、当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しております。

セルフメディケーション事業の分野は、小売企業のM&Aによる大型化に伴い買い手側の力が強まることにより、ビジネスの関係が変貌してまいりました。また、機能性表示食品など医薬品ではない健康関連製品の市場が拡大しています。また、急速に進む高齢化に伴う医療財政と社会保障制度への影響を背景に、生活者は「自分の健康は、自分のために、自分で守る」という新しい考え方が求められています。この考え方を行動に繋げるため、セルフメディケーション税制をさらに広げる活動が業界団体を中心に進んでおります。

医薬事業の分野では、創薬ターゲットの変化や新しい医療技術の発展により、研究・診断・治療の手法が変わり、これまで以上に新薬の研究開発難易度が高まっております。また、医療財政の逼迫に応じた医療費適正化を図るためにジェネリック医薬品の推進、薬価制度の改革も進んでいます。

① セグメント別の状況（セルフメディケーション事業）

セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、国内OTC医薬品メーカーシェアNo. 1の強みをベースに、「リポビタンシリーズ」「パブロンシリーズ」「リアップシリーズ」「ビオフェルミンシリーズ」などの主力ブランドをはじめ、各薬効にて製品を取りそろえることで生活者のセルフメディケーションに貢献しています。またOTC医薬品のみならず、健康食品や化粧品などの健康関連商品を含めて、生活者の健康ニーズに対応する製品展開をしております。

OTC医薬品市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大による抗原検査キットの需要増や、中国のゼロコロナ政策緩和後に発生した感染者急増による総合感冒薬などの特需、並びに花粉飛散量急増による鼻炎治療剤の伸長などを受け、前年度を上回る結果となりました。一方で生活者の健康ニーズは変化し続けており、予防意識の高まりや、健康食品等での対処など、OTC医薬品以外の健康関連商品にもニーズが拡大しているため、さらなる事業の成長のためには、既存領域に加え新たな領域の拡大等による成長ドライバーが必要であると考えます。

この市場環境を受けまして、当社グループはセルフメディケーション事業を大きく国内・海外に分けて対応を行っております。

国内におきましては、OTC医薬品市場にて「リポビタンシリーズ」「パブロンシリーズ」「リアップシリーズ」「ビオフェルミンシリーズ」など、既存ブランドの価値を一層高めつつ、新たな取り組みとして抗原検査キットの販売を開始しております。また、食品や化粧品などOTC医薬品以外の健康関連商品への領域拡大を行うことで生活者ニーズの変化に対応しております。さらに、生活者の購買行動におけるネットチャネルへのシフトに対応するため、「大正製薬ダイレクト」「TAISHO BEAUTY ONLINE」を展開し、生活者の購入の利便性向上に取り組んでおります。

海外におきましては、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格参入以来、M&Aやブランド買収で現地に根付いたブランドアセットを獲得し、それらのアセットを活用することにより、OTC医薬品を中心とした事業の強化に取り組んでおります。2019年度にはベトナムのハウザン製薬に加えてフランスのUPSA社を連結子会社化いたしました。これにより、フランスを中心に東欧を含む欧州諸国及び西アフリカ地域における強固な事業基盤を獲得しました。今後は東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により、品質管理、製造管理、情報管理などの一元化・一体化を進めるとともに、製品開発、ブランド育成、及びマーケティングノウハウなど、日本で培った当社のビジネスモデルを活かし市場を開拓することでセルフメディケーションの浸透及び事業の拡大に努めてまいります。

② セグメント別の状況（医薬事業）

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化政策の推進や薬価制度の抜本改革の影響等もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような市場環境の中、当社グループでは研究開発型企業として、「整形外科疾患」「代謝性疾患」「感染症」「精神疾患」の4つの重点領域に取り組んでおります。

営業面では、きめ細かい情報提供活動を行いながら、新発売した「ナノゾラ」や自社オリジナル創製品である「ルセフィ」「ロコア」等の価値最大化に注力しております。また研究開発面では、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、ライセンス活動によるパイプラインの強化を進めております。さらに創薬研究では、外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等にも取り組むことで、継続的なオリジナル新薬の創出に努め、持続的な成長を目指してまいります。

医薬品業界を取り巻く市場環境は厳しさを増しておりますが、変化への積極的な対応無くして成長はありません。当社グループでも、既存の事業領域にとらわれずに、新しい事業の種を探索するなど新しい取り組みを進めております。環境変化にも機動的に経営判断できる体制構築と併せてコーポレート・ガバナンスの強化に努め、グループ全体で価値創造力の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,049	255,966
受取手形及び売掛金	53,676	52,300
有価証券	7,219	200
商品及び製品	25,456	30,638
仕掛品	3,369	3,116
原材料及び貯蔵品	16,066	19,577
その他	8,438	14,457
貸倒引当金	△411	△375
流動資産合計	378,864	375,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,360	183,229
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,905	△127,683
建物及び構築物（純額）	49,455	55,545
機械装置及び運搬具	115,765	126,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100,473	△103,993
機械装置及び運搬具（純額）	15,291	22,779
土地	37,394	37,116
建設仮勘定	13,434	21,911
その他	34,451	34,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,735	△30,479
その他（純額）	3,716	3,818
有形固定資産合計	119,291	141,170
無形固定資産		
のれん	125,769	128,051
販売権	366	22,758
商標権	68,060	69,275
ソフトウェア	10,812	10,144
その他	8,050	8,262
無形固定資産合計	213,059	238,492
投資その他の資産		
投資有価証券	141,067	150,657
関係会社株式	12,557	12,759
長期前払費用	1,823	1,405
退職給付に係る資産	11,240	11,006
繰延税金資産	9,508	6,761
その他	976	3,586
貸倒引当金	△230	△229
投資その他の資産合計	176,943	185,946
固定資産合計	509,294	565,610
資産合計	888,159	941,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,101	17,001
未払金	15,521	20,084
未払法人税等	3,579	1,889
未払費用	11,736	14,341
返金負債	8,796	12,485
賞与引当金	3,633	4,092
その他	3,909	3,883
流動負債合計	62,277	73,778
固定負債		
役員退職慰労引当金	969	1,007
退職給付に係る負債	21,329	18,861
繰延税金負債	29,162	32,801
その他	6,462	5,698
固定負債合計	57,924	58,368
負債合計	120,202	132,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	702,984	713,776
自己株式	△21,033	△21,063
株主資本合計	711,950	722,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,586	33,433
為替換算調整勘定	8,488	26,693
退職給付に係る調整累計額	1,371	2,906
その他の包括利益累計額合計	35,447	63,033
新株予約権	753	821
非支配株主持分	19,806	22,776
純資産合計	767,957	809,343
負債純資産合計	888,159	941,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	268,203	301,381
売上原価	104,371	123,531
売上総利益	163,831	177,850
販売費及び一般管理費	※1,※2 153,088	※1,※2 154,831
営業利益	10,743	23,018
営業外収益		
受取利息	1,338	1,592
受取配当金	2,110	2,239
持分法による投資利益	305	314
為替差益	4,221	3,154
その他	501	516
営業外収益合計	8,478	7,817
営業外費用		
支払利息	170	169
支払手数料	111	87
投資事業組合運用損	0	26
子会社株式取得関連費用	325	—
その他	201	107
営業外費用合計	808	391
経常利益	18,412	30,444
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 90
投資有価証券売却益	4,069	1
関係会社株式売却益	—	800
新株予約権戻入益	38	—
特別利益合計	4,119	891
特別損失		
固定資産処分損	※4 143	※4 270
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	720	1,501
減損損失	269	65
特別損失合計	1,134	1,837
税金等調整前当期純利益	21,398	29,498
法人税、住民税及び事業税	8,582	6,936
法人税等調整額	△2,134	1,259
法人税等合計	6,448	8,196
当期純利益	14,950	21,302
非支配株主に帰属する当期純利益	1,828	2,305
親会社株主に帰属する当期純利益	13,122	18,997

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,950	21,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,579	7,815
為替換算調整勘定	10,622	20,456
退職給付に係る調整額	47	1,546
持分法適用会社に対する持分相当額	121	18
その他の包括利益合計	6,212	29,837
包括利益	21,162	51,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,463	46,583
非支配株主に係る包括利益	3,699	4,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	12	703,036	△35,450	697,598
会計方針の変更による累積的影響額			△1,164		△1,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	12	701,872	△35,450	696,434
当期変動額					
新株予約権の行使		13		72	85
自己株式の取得				△43	△43
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,913	△3,913		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△226			△226
剰余金の配当			△8,097		△8,097
親会社株主に帰属する当期純利益			13,122		13,122
株式交換による変動		△3,713		14,386	10,673
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	1,111	14,416	15,515
当期末残高	30,000	—	702,984	△21,033	711,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,026	△235	1,315	31,105	801	28,900	758,406
会計方針の変更による累積的影響額							△1,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,026	△235	1,315	31,105	801	28,900	757,242
当期変動額							
新株予約権の行使							85
自己株式の取得							△43
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△226
剰余金の配当							△8,097
親会社株主に帰属する当期純利益							13,122
株式交換による変動							10,673
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,439	8,724	56	4,341	△48	△9,094	△4,801
当期変動額合計	△4,439	8,724	56	4,341	△48	△9,094	10,714
当期末残高	25,586	8,488	1,371	35,447	753	19,806	767,957

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	—	702,984	△21,033	711,950
当期変動額					
新株予約権の行使		△0		3	3
自己株式の取得				△34	△34
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
剰余金の配当			△8,205		△8,205
親会社株主に帰属する当期純利益			18,997		18,997
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,792	△29	10,762
当期末残高	30,000	—	713,776	△21,063	722,712

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,586	8,488	1,371	35,447	753	19,806	767,957
当期変動額							
新株予約権の行使							3
自己株式の取得							△34
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△8,205
親会社株主に帰属する当期純利益							18,997
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,846	18,204	1,534	27,586	68	2,969	30,624
当期変動額合計	7,846	18,204	1,534	27,586	68	2,969	41,386
当期末残高	33,433	26,693	2,906	63,033	821	22,776	809,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,398	29,498
減価償却費	15,379	16,398
のれん償却額	7,695	8,250
新株予約権戻入益	△38	—
固定資産売却損益 (△は益)	45	△90
固定資産処分損益 (△は益)	86	270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,069	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	720	1,501
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△800
減損損失	269	65
受取利息及び受取配当金	△3,449	△3,831
支払利息	170	169
為替差損益 (△は益)	△3,588	△2,719
持分法による投資損益 (△は益)	△305	△314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	△494
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△619	233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,868	2,812
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,539	△6,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	1,257
未払費用の増減額 (△は減少)	2,066	1,516
その他	△1,903	9
小計	33,966	47,153
利息及び配当金の受取額	3,386	4,197
利息の支払額	△158	△173
法人税等の支払額	△8,872	△10,800
法人税等の還付額	184	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,506	40,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	553	16,688
長期預金の預入による支出	—	△2,632
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	7,200
有形固定資産の取得による支出	△10,040	△26,433
有形固定資産の売却による収入	39	617
無形固定資産の取得による支出	△4,349	△23,946
投資有価証券の取得による支出	△1,269	△781
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,272	133
長期前払費用の取得による支出	△1,278	△118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,512
その他	9	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,063	△27,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,397	5,660
短期借入金の返済による支出	△4,302	△6,282
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△349	△442
自己株式の取得による支出	△43	△34
配当金の支払額	△7,415	△8,206
非支配株主への配当金の支払額	△2,343	△1,571
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,057	△10,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	1,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,166	4,560
現金及び現金同等物の期首残高	215,346	227,512
現金及び現金同等物の期末残高	227,512	232,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

インドネシア大正(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 養命酒製造(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インドネシア大正(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)及びビオフェルミン製薬(株)他5社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数（5年～20年）に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の着荷時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合、また、顧客に返品権を付して販売する場合があります。

その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート及び返品等の見積りを控除した金額で算定しております。

リベート及び返品等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

ロ ライセンス収入及びロイヤルティ収入

ライセンス収入は、当社グループが第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。

ライセンス契約等において、履行義務が一時で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。

履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した開発協力等の履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。

なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。

ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤルティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。

なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	5,068百万円	5,729百万円
広告宣伝費	31,898	26,752
販売促進費	14,438	16,975
給料・賞与	22,912	25,303
賞与引当金繰入額	2,125	2,252
退職給付費用	2,224	1,739
研究開発費	19,366	20,727

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	19,366百万円	20,727百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	66百万円
機械装置及び運搬具	8	22
有形固定資産のその他	0	1
計	11	90

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	58	45
土地	8	173
有形固定資産のその他	34	4
ソフトウェア	15	5
無形固定資産のその他	0	—
計	143	270

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	229,659	38,543	268,203	—	268,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	229,659	38,543	268,203	—	268,203
セグメント利益又は損失(△) (注2)	14,128	△1,319	12,809	△2,065	10,743
セグメント資産	549,758	93,281	643,039	245,119	888,159
その他の項目					
減価償却費(注3)	14,183	1,195	15,379	—	15,379
のれんの償却額	7,695	—	7,695	—	7,695
減損損失	105	163	269	—	269
持分法適用会社への投資額	12,557	—	12,557	—	12,557
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注4)	12,860	4,064	16,925	—	16,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,711	37,669	301,381	—	301,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	263,711	37,669	301,381	—	301,381
セグメント利益又は損失(△) (注2)	29,388	△4,513	24,875	△1,857	23,018
セグメント資産	573,826	116,673	690,500	250,990	941,490
その他の項目					
減価償却費(注3)	14,570	1,828	16,398	—	16,398
のれんの償却額	8,250	—	8,250	—	8,250
減損損失	55	10	65	—	65
持分法適用会社への投資額	12,759	—	12,759	—	12,759
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注4)	20,185	33,774	53,959	—	53,959

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
166,644	49,203	48,682	3,672	268,203

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
91,254	6,071	21,659	306	119,291

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
174,679	64,291	61,227	1,183	301,381

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・ アフリカ	その他	合計
110,996	7,823	22,217	133	141,170

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケー ション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	105	163	—	269

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケー ション事業	医薬事業	その他	合計
減損損失	55	10	—	65

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケー ション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	7,695	—	—	7,695
当期末残高	125,769	—	—	125,769

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	セルフメディケー ション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	8,250	—	—	8,250
当期末残高	128,051	—	—	128,051

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,116.28円	9,584.70円
1株当たり当期純利益金額	161.12円	231.73円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	160.93円	231.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,122	18,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,122	18,997
期中平均株式数(千株)	81,444	81,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	106
(うち新株予約権(千株))	(94)	(106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。